

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	鹿野図書館整備事業	担当所属	中央図書館
		連絡先	22-8682

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	鹿野図書館は築後25年以上経過し、施設の老朽化や空調機器の不良、雨漏り等により利用者に不便をかけているとともに、近隣の住宅との法面は土砂災害の危険があり、住民に不安を与えている。これらの不便や不安を解消し、鹿野地域の知の拠点として市民が安心して快適に利用できるような施設にするため、また維持管理を適正に行って施設の延命化をはかるため施設改修を行なう。
	成果	土砂災害の危険性が解消され地域住民の安心安全が確保される。 安全で快適なサービスの提供が維持できる。
	手段	鹿野図書館に隣接する法面の工事 鹿野図書館の施設設備改修工事

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業実施率	目標値	千円	0	0	7110	3177
		実績値	千円	0	0	5497	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	77.31	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	6,949	4,629	
事業費	千円	0	0	0	5,497	3,177	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	4,100	3,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,397	77	
人件費合計	千円	0	0	0	1,452	1,452	
正職員	千円	0	0	0	1,452	1,452	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	鹿野図書館は築後25年を経過しており、施設の老朽化により利用者に不便をかけている。
現状の周辺環境	法面の改修工事により土砂災害の危険性は解消されたが、照明設備や空調機器の不良、雨漏り等により利用者に不便をかけている。
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化による利用者の不便・不安の増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市が関与することは妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
目的は妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
目標は妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通り実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標を達成できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
概ね貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
向上の余地がある		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
実施手段は最適である		

【総合評価】		
評価	A	引き続き、安全で快適なサービスの提供を維持されたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
施設の老朽化による利用者の不便や不安を解消し、鹿野地域の知の拠点として市民が安心して快適に利用できるよう維持管理を適正に行い施設の延命化をはかる。令和2年度中に、照明設備改修工事を実施。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	図書館管理運営費	担当所属	中央図書館
		連絡先	22-8682

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 図書館の資料・情報・サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	図書館法第10条及び地方自治法第244条の2第1項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	地域の読書活動・生涯学習活動を推進・支援することで、利用者の満足度が向上し、利用者増加が図られる。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館利用者の増加・生涯学習の支援 ・幼児、児童の読書活動の推進 ・児童、生徒の総合学習への支援
	手段	市内6館の円滑な運営 お話し会など各種行事の運営 関係部局とのコラボ企画の実施

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	館外貸出利用者延べ数(個人)	目標値	人	240000	380000	380000	390000
		実績値	人	228798	318890	289049	-
		目標達成度	%	95.33	83.92	76.07	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

コロナウイルス感染防止による休館

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	116,799	140,297	212,837	212,123	226,071	
事業費	千円	65,144	84,300	164,734	164,926	177,059	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	215	237	120	10,443	10,690
	その他	千円	0	3,579	11,143	0	0
一般財源	千円	64,929	80,484	153,471	154,483	166,369	
人件費合計	千円	51,655	55,997	90,636	90,201	97,013	
正職員	千円	51,655	55,997	48,103	47,197	49,012	
人員	人	7.050	7.600	6.550	6.500	6.750	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	「知の拠点」として基本図書資料の整備を図るとともに、地域に密着した郷土資料など、多岐にわたる資料の収集・整理・保存・展示による活用に努め、利用者満足度の高い図書館サービスの提供を図る。
現状の周辺環境	システムの利用により、利用者の利便性が格段に向上し、予約数は増加しているが、その対応は人的作業となるため、事務量が増加している。
今後の予想される周辺環境	徳山駅前図書館開館に伴う資料の相互利用の増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 市が関与することは妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 目的は妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 目標は妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 向上余地がある
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 削減余地がある
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 手段を見直す余地がある

【総合評価】	
評価	B 読書活動推進のために、学校図書館などとの連携を密にするとともに、読書環境の整備を図ることで、利用者の増加、満足度の向上に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 利用者の満足する図書館づくりに努め、徳山駅前図書館との相乗効果で、利用者増を目指す。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	図書館資料購入費	担当所属	中央図書館
		連絡先	22-8682

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 図書館の資料・情報・サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	利用者の多様化するニーズに対して的確に応え、利用者の満足度を向上させる。
	成果	利用者の増加 児童・生徒の総合学習 レファレンス利用者への的確な対応
	手段	ニーズに応えるべく、新鮮で広範囲にわたる資料の収集

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	資料購入点数	目標値	点	20000	20000	20000	
		実績値	点	19982	22493	18853	-
		目標達成度	%	99.91	112.47	94.27	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	47,303	44,883	56,940	46,606	45,106	
事業費	千円	35,213	34,199	44,822	34,625	34,578	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	60	59	95	0	0
	その他	千円	0	0	10,000	97	62
	一般財源	千円	35,153	34,140	34,727	34,528	34,516
人件費合計	千円	12,090	10,684	12,118	11,981	10,528	
正職員	千円	12,090	10,684	12,118	11,981	10,528	
人員	人	1,650	1,450	1,650	1,650	1,450	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>「知の拠点」として基本図書資料の整備を図るとともに、地域に密着した郷土資料など、多岐にわたる資料の収集・整理・保存・展示による活用に努め、利用者満足度の高い図書館サービスを提供する。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>図書以外の資料（A V、電子書籍）の刊行、要望の増加</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>利用者の多様化するニーズに対応するため、新鮮かつ広範囲にわたる資料を収集し、歴史や文化等に関する郷土の資料の収集保存や情報提供及び人材を育成する。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である 市が関与することは妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 目的は妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である 目標は妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 計画通り実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた 概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた 概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度） 向上余地がある
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法） 手段を見直す余地がある

【総合評価】		
評価	B	利用者のニーズに応えるとともに、資料を有効活用するため、多種多様な資料の選択・受入を計画的に進められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 多様化するニーズに応えるよう新鮮で広範囲にわたる資料を収集し、利用者への的確で迅速な対応を行う。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	移動図書館運営事業費	担当所属	中央図書館
		連絡先	22-8682

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 図書館の資料・情報・サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	図書館サービスの地域間格差の是正・均等化を図る。
	成果	図書館から遠隔地に居住する市民への貸出
	手段	移動図書館車による地域への巡回 学校（小規模校）への乗り入れ やまびこ号 平成22年7月更新 やまびこ号ジュニア 平成7年5月導入

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	館外貸出利用者延べ数（移動図書館個人）	目標値	人	4900	4900	4900	4900
		実績値	人	4344	4467	4332	-
		目標達成度	%	88.65	91.16	88.41	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

コロナウイルス感染防止による休館

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,724	11,140	10,088	9,886	7,608
事業費	千円	5,694	4,140	3,846	3,714	3,977
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,694	4,140	3,846	3,714
人件費合計	千円	4,030	7,000	9,675	9,771	6,967
正職員	千円	4,030	7,000	6,242	6,172	3,631
人員	人	0.550	0.850	0.850	0.850	0.500

【環境変化等】

開始時の周辺環境

「知の拠点」として基本図書資料の整備を図るとともに、地域に密着した満足度の高い図書サービスを提供する。

現状の周辺環境

周辺地域の人口減少、高齢化により、利用者が減少傾向にある。

今後の予想される周辺環境

周辺地域の人口減少、高齢化

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
市の関与は妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
目的は妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
目標は妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
概ね実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
概ね達成できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
概ね貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
向上余地がある		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
削減余地がある		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
手段を見直す余地がある		

【総合評価】		
評価	B	移動図書館を必要としている人に継続的なサービスを提供するとともに、利用者増に向けた方策を検討されたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
移動図書館車を運行することにより、図書館サービスの地域間格差を解消し、地域での読書活動を推進する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	図書館システム管理運営費	担当所属	中央図書館
		連絡先	22-8682

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	1生涯学習の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 図書館の資料・情報・サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	資料・利用者の迅速・正確な管理、サービスの向上を図る。
	成果	市内6館の連携、資料貸出・返却の迅速な処理、資料の適正管理 利用者の適正管理、全館での返却処理 全館でのインターネット検索及び予約
	手段	図書館システムの活用により、市立図書館全館の資料管理、利用者管理、資料貸出・返却事務等を迅速かつ正確に処理し、さらにインターネットの活用により利用者への情報提供や、資料検索・予約等が館内外を問わず24時間可能となる。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	予約・リクエスト資料数	目標値	件	105000	101000	120000	120000
		実績値	件	103842	126184	122237	-
		目標達成度	%	98.90	124.93	101.86	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

コロナウイルス感染防止による休館

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	18,350	22,948	42,473	43,069	44,192
事業費	千円	12,855	17,054	37,332	37,986	39,109
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,855	17,054	37,332	37,986
人件費合計	千円	5,495	5,894	5,141	5,083	5,083
正職員	千円	5,495	5,894	5,141	5,083	5,083
人員	人	0.750	0.800	0.700	0.700	0.700

【環境変化等】

開始時の周辺環境

「知の拠点」として基本図書資料の整備を図り、利用者満足度の高い図書館サービスを提供する。

現状の周辺環境

システムの活用は、図書館運営に欠くことができないものとなっている。業務の効率化、利用者の利便性向上が期待できるICTシステムを徳山駅前図書館に導入している。

今後の予想される周辺環境

インターネット活用による利便性の向上にともなう利用者の増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である 市が関与することは、現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 目的は妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である 現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 目標を達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた 概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度） 向上余地が考えられる
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法） 手段を見直す余地がある

【総合評価】		
評価	B	システムを適切に運用することで、利用者の利便性の向上、正確な情報提供を図りたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
徳山駅前図書館を含む市内6館の図書館で共通システムを運用し、利用者への迅速な対応に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				